



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 佐藤 城司 TEL 0570-01-7676

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 15,879	% 0.4	百万円 192	% △66.0	百万円 179	% △72.1	百万円 39	% △91.8
2025年3月期第3四半期	15,814	—	565	—	642	—	482	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 178百万円 (△60.8%) 2025年3月期第3四半期 454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 2.16	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	26.53	—

(注) 当社は、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 20,499	百万円 12,445	% 60.7
2025年3月期	19,916	12,542	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,445百万円 2025年3月期 12,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00
2026年3月期	—	7.50	—	—	—
2026年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 22,800	% 7.4	百万円 700	% △41.9	百万円 670	% △47.0	百万円 380	% △58.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	18,646,376株	2025年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	455,989株	2025年3月期	455,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	18,190,460株	2025年3月期3Q	18,190,590株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 132,398株、2025年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期3Q 132,398株、2025年3月期3Q 132,398株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 6 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

第1四半期連結累計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復している状況にあります。一方で、企業収益は改善の動きがみられるものの、米国の通商政策の影響などにより一部で足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

今後につきましては、雇用・所得環境の改善が景気回復を下支えすることが期待される一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続が、消費者マインドの下振れを通じて個人消費を抑制するリスクとなっており、また金融・資本市場の変動等の外部要因にも注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の年間死亡者数は今後増加していく見通しの中、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス - 活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と、市場縮小という大きな問題に直面しております。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

当社グループにおきましては、社会的要請に基づく人件費の上昇や、採用競争の激化に伴う人員不足の影響により、利益率の低下という課題に直面しております、これに対する対応が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな3カ年の中期経営計画を実行しております。新中期経営計画では、当社グループを取り巻く環境及び前中期経営計画の実行結果を踏まえ、お客様のピースフルライフ（心豊かな生活）を実現する企業を目指してまいります。具体的には、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4点を3カ年の重点課題として設定いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これら重点課題のもと各施策を着実に推進いたしました。「既存事業の進化発展」「戦略的投資の実行」として、店舗政策を推進し、10月に、お仏壇のはせがわイオンモール各務原店（岐阜県各務原市）、11月に、ギャラリーメモリア大阪箕面（大阪府箕面市）、12月に、お仏壇のはせがわ高崎店（群馬県高崎市）を出店いたしました。あわせて、成長性及び収益性の向上を目的とした店舗ポートフォリオの最適化を進め、12月に、お仏壇のはせがわ東武宇都宮店（栃木県宇都宮市）を閉店いたしました。引き続き、地域特性に応じた店舗展開を進めるとともに、店舗運営面では基幹店を中心としたエリア単位でのサービス提供体制とバックオフィス業務を集約化し、「利益体質への転換」として、少人数でも効率的に運営できる体制の構築に取り組んでおります。これにより生産性の向上と収益構造の改善を図っております。

さらに、「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業においては、介護施設紹介など終活領域におけるサービス提供を拡充し、既存事業との連携による相乗効果の創出に努めています。今後も将来を見据えた成長基盤の強化に向けて、収益性に基づいた店舗網の再編や、高成長が見込まれる新規事業への資源配分を加速させるなど、事業ポートフォリオの最適化を通じ、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①はせがわ事業

(仏壇仏具事業)

仏壇仏具事業につきましては、売上高は103億22百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

市場が縮小し、お客様獲得競争が激化する中、専門店ならではの品揃えをお客様にわかりやすくお伝えするため、4つの商品ブランドを展開しております。各ブランドの商品開発を推進するとともに、子会社である株式会社現代仏壇の取扱い店舗を拡大し、当社ブランドと子会社ブランドの強みを融合させ、商品・サービス両面でシナジーを創出することで、収益基盤の拡充とブランド価値の向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、外部パートナーとの共同開発商品として、カリモク家具株式会社との「HK CLAM（エイチケイ クラム）」、家具デザイナー小泉誠氏との「tonariステージ」及び「tonari位牌」並びにカンディハウス株式会社との「TEN（テン）」の販売を開始いたしました。

(墓石事業)

墓石事業につきましては、売上高は29億5百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当社はお客様のニーズに幅広くお応えするため、墓石に加え、樹木葬や永代供養墓の販売に注力し、これらを合わせた遺骨供養全体の受注件数増加を目指しております。特に、墓石と樹木葬を同一施設内でご提案できる墓所の企画・提案に注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本地区で5施設、東海地区で3施設、西日本地区で3施設、合計11施設の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

(屋内墓苑事業)

屋内墓苑事業につきましては、売上高は2億27百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

屋内墓苑とは、ご遺骨を納めた厨子を自動で呼び出せる搬送式の納骨堂のことです、現在当社では5施設の受託販売を実施しております。各施設の特色を活かした集客策を実施し、墓石事業と共に、遺骨供養全体として受注件数増加を目指しております。

(飲食・食品・雑貨事業)

飲食・食品・雑貨事業につきましては、売上高は3億3百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

飲食ブランド「田ノ実（たのみ）」店舗の運営に加え、返礼品や手土産にふさわしいギフト商材の企画・販売を行なっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、田ノ実店舗の第2号店となる「東京スカイツリータウン・ソラマチ店」を5月に新規出店いたしました。

(ピースフルライフサポート事業)

ピースフルライフサポート事業につきましては、売上高は2億13百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

ピースフルライフサポートとは、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などの、ご逝去前後のライフイベントにおいて発生する終活領域及び相続領域の各種ご相談を、専門家と連携してワンストップで支援するサービスです。当社は、供養事業を起点にお客さまとの接点を広げ、継続的な関係構築を通じてLTV（顧客生涯価値）の最大化を目指しております。死亡者数の増加に伴い、当事業領域の市場は今後も持続的に成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、仏壇仏具・墓石などの既存商品をご購入いただいたお客様に対する相談対応の品質向上を図るとともに、サービスの認知拡大及び相談件数の増加を目的として、対面及びオンラインによる無料セミナーの開催、TVCM、WEB広告等の各種プロモーション施策を積極的に実施してまいりました。

あわせて、全国の店舗ネットワークを活用した相談導線の整備や、コールセンター機能の強化、パートナー企業との連携拡充を進めることで、ご供養を通じたご縁を終活・相続領域へつなげる体制構築に注力しております。

②現代仏壇事業**(仏壇仏具事業)**

現代仏壇事業につきましては、売上高は12億48百万円（前年同期比211.8%増、前年同期は10月営業開始）となりました。

株式会社現代仏壇は、モダンかつ洗練されたデザインの高品質なお仏壇を開発し、直営店と提携取引による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。商品面・販売網の両面から、当社及び現代仏壇双方の強みを活かしたシナジー創出を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率向上に注力いたしました。

商品開発面では、現代の住空間に美しく調和するモダンなお仏壇・お仏具を中心にラインアップを拡充するとともに、岩田屋三越インテリアフェアでの先行展示などを通じて、デザイン性や世界観を訴求する取り組みを積極的に展開してまいりました。

また、ものづくりの背景や職人の技術力を発信する情報発信にも注力し、ブランド価値のさらなる向上を図っております。

③その他

(はせがわ 仏壇仏具事業 (EC販売 (小売)))

EC販売につきましては、売上高は5億8百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

仏壇仏具の自社EC及び各ECモールでの販売をはじめ、来店予約や店舗在庫のオンライン表示を行なうなど、ECと実店舗間の相互送客を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、盆用品・盆提灯の特設ページを開設し、お盆に関するアンケート結果や、地域別の人気お盆提灯ランキングを発表するなど社外リリースを通じて集客を図っております。

(はせがわ 仏壇仏具事業 (卸売販売) 他)

卸売販売につきましては、売上高は2億53百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

卸売販売は、当社店舗商圏外の仏壇販売店を対象とし、「卸売販売限定商品」をはじめ、国内有数の家具メーカーと共同開発した「LIVE-ingコレクション」などの当社ならではのオリジナル仏壇を提供しております。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は158億79百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、営業利益は1億92百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益は1億79百万円（前年同期比72.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
 (報告セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

報告セグメント等 の名称			区分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前年同期比増減			
					金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
報告セグメント	はせがわ	仏壇仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	8,480	53.6	8,141	51.3	△338	△4.0		
				墓石	2,630	16.6	2,387	15.0	△243	△9.2		
				計	11,110	70.2	10,528	66.3	△582	△5.2		
			西日本	仏壇仏具	2,238	14.2	2,180	13.7	△57	△2.6		
				墓石	573	3.6	517	3.3	△55	△9.7		
				計	2,811	17.8	2,698	17.0	△113	△4.0		
			計	仏壇仏具	10,718	67.8	10,322	65.0	△396	△3.7		
				墓石	3,203	20.2	2,905	18.3	△298	△9.3		
				計	13,922	88.0	13,227	83.3	△695	△5.0		
			屋内墓苑		433	2.8	227	1.4	△206	△47.6		
			飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト	140	0.9	176	1.1	36	25.6		
				田ノ実	74	0.5	126	0.8	51	69.3		
				計	215	1.4	303	1.9	88	40.8		
			ピースフルライフ サポート		86	0.5	213	1.3	126	145.8		
			現代仏壇	仏壇仏具 (小売・卸売)	400	2.5	1,248	7.9	848	211.8		
その他	はせがわ		仏壇仏具 (EC販売(小売))		517	3.3	508	3.2	△9	△1.8		
			仏壇仏具 (卸売販売)他		238	1.5	253	1.6	14	6.3		
			計		756	4.8	761	4.8	5	0.7		
調整額				△1	△0.0	△101	△0.6	△100	－			
合 計				15,814	100.0	15,879	100.0	65	0.4			

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形、売掛金及び契約資産）が1億78百万円、営業保証金が2億4百万円及び販売保証金が1億7百万円減少したものの、現金及び預金が5億26百万円、流動資産のその他（主に未収入金及び前払費用）が1億34百万円、無形固定資産が1億79百万円及び投資有価証券が1億93百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億83百万円増加し、204億99百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等が1億71百万円、契約負債が1億31百万円及び賞与引当金が1億59百万円減少したものの、短期借入金が3億円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が2億55百万円、繰延税金負債が1億40百万円、流動負債のその他（主に預り金及び未払費用）が2億55百万円及び固定負債のその他（主にリース債務）が1億63百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億79百万円増加し、80億53百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したものの、利益剰余金が2億35百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、124億45百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末においては、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、第4四半期（1月～3月まで）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があり、加えて、販売費及び一般管理費の抑制及び効率的な費消並びに退職給付会計における数理計算上の差異の発生を見込んでいることから、2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	1,984
受取手形、売掛金及び契約資産	1,075	—
売掛金及び契約資産	—	896
商品	4,659	4,673
その他	354	489
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	7,546	8,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537	521
製作（純額）	364	358
土地	1,327	1,327
その他（純額）	304	398
有形固定資産合計	2,533	2,605
無形固定資産	215	394
投資その他の資産		
投資有価証券	664	857
退職給付に係る資産	1,062	1,048
営業保証金	3,318	3,114
販売保証金	3,361	3,254
差入保証金	1,393	1,397
その他	168	135
貸倒引当金	△347	△349
投資その他の資産合計	9,621	9,458
固定資産合計	12,369	12,458
資産合計	19,916	20,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624	605
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,260
未払金	469	498
未払法人税等	171	—
契約負債	1,095	963
賞与引当金	330	171
資産除去債務	2	21
その他	302	557
流動負債合計	4,095	4,378
固定負債		
長期借入金	2,485	2,580
繰延税金負債	173	313
役員株式給付引当金	42	49
退職給付に係る負債	48	45
資産除去債務	469	461
その他	60	223
固定負債合計	3,278	3,674
負債合計	7,373	8,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,761	6,525
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,211	11,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	453
退職給付に係る調整累計額	22	16
その他の包括利益累計額合計	331	470
純資産合計	12,542	12,445
負債純資産合計	19,916	20,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,814	15,879
売上原価	5,851	5,769
売上総利益	9,962	10,110
販売費及び一般管理費	9,397	9,918
営業利益	565	192
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	19	24
持分法による投資利益	7	—
受取補償金	57	—
その他	38	25
営業外収益合計	123	51
営業外費用		
支払利息	24	37
持分法による投資損失	—	8
貸倒引当金繰入額	—	3
債権売却損	11	—
その他	10	14
営業外費用合計	47	64
経常利益	642	179
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
負ののれん発生益	20	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
減損損失	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	693	174
法人税、住民税及び事業税	125	58
法人税等調整額	85	76
法人税等合計	211	134
四半期純利益	482	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	39

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	482	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	145
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	△27	139
四半期包括利益	454	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント											
	はせがわ (注) 1								現代仏壇 (注) 2	計		
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計					
	東日本	西日本	計									
売上高												
外部顧客への 売上高	11,110	2,811	13,922	433	215	86	14,658	399	15,058			
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	0	—	0	1	1			
計	11,110	2,811	13,922	433	215	86	14,659	400	15,059			
セグメント利益 又は損失 (△)	469	179	648	167	△10	△9	796	△14	781			

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	756	15,814	—	15,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	△1	—
計	756	15,815	△1	15,814
セグメント利益 又は損失 (△)	△53	728	△162	565

- (注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
 2. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
 4. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△162百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
 5. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社現代仏壇の全株式を取得し子会社化したことにより、「現代仏壇」の「仏壇仏具」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は20百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント										
	はせがわ (注) 1								現代仏壇 (注) 2	計	
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計				
	東日本	西日本	計								
売上高											
外部顧客への 売上高	10,528	2,698	13,227	227	302	213	13,970	1,153	15,123		
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	0	—	0	—	1	95	96		
計	10,528	2,698	13,227	227	303	213	13,971	1,248	15,219		
セグメント利益 又は損失 (△)	293	152	446	37	△21	6	468	△60	408		

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	756	15,879	—	15,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	101	△101	—
計	761	15,981	△101	15,879
セグメント利益 又は損失 (△)	△48	360	△168	192

- (注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
2. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
4. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△168百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「はせがわ」「仏壇仏具・墓石」の「東日本」セグメントにおいて、5百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	206百万円	194百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

株式会社 はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平雅和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社はせがわの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。